

アドバンス・ケア・プランニングの地域住民への普及啓発について

1 目的

地域の在宅医療・介護連携を推進するには、地域住民が在宅医療や介護について理解し、在宅での療養が必要になった場合に、本人の希望により、必要なサービスを適切に選択できることが重要となる。そのためには、地域住民が人生の最終段階におけるケアのあり方や在宅での看取りについて理解することが必要であるため、啓発活動の促進を図る。

2 これまでの取組内容

(1) 普及啓発

ア 冊子「私の心づもり・人生の彩ノート」を用いて、地域住民の医療や介護に関わる意思決定を支援した。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
冊子の印刷数（冊）	1,500	3,000	11,000
配布数（冊）	3,120	2,215	4,000
講話等の開催（回）	12	14	21
参加者数（人）	622	335	922

イ 「市政だよりくれ」掲載（令和元年7月号特集「これからの生き方を考える」）
97,000部発行

ウ 令和3年度より呉市出前トークメニューに「人生の彩りノート－いずれ訪れるもの時のために－」を追加した。

エ 令和3年度より認知症サポーター養成講座のカリキュラムの一つとした。

オ ACP普及推進員の活動

広島県がACP（人生会議）の普及促進を地域で取組むため、医療・介護等の専門職をACP普及推進員として養成した。

【呉市内のACP普及推進員数】

(人)

	令和2年度	令和3年度	計
医療関係者	—	9	9
介護関係者	5	9	14
行政	—	1	1
計	5	19	24

【活動回数】 令和3年度7回（224人） 令和4年度（8月末現在）3回（64人）

(2) 地域資源の見える化

地域資源情報データベース（資料1）として、地域の在宅医療及び介護サービス事業所等の社会資源をインターネットを活用して容易に検索したり、リスト・マップや

詳細情報の表示を可能とするシステムを構築（オープンサイト令和5年1月開始予定）

3 課題

地域住民が、これから受ける医療やケアについて、自分の考えを家族・代理人や医療者と話し合い、希望や思いが医療やケアに反映されるための意思決定をより効果的に支援することが必要である。

4 今後の対応

(1) 市民公開講座の開催

ア 学習目標

地域住民自らがこれからの生き方を考え、誰かに伝えることの大切さへの理解とその実践方法を知ることができる。また、家族等の看取りに直面している地域住民へ、その心構えの持ち方や具体的な情報収集方法を知ることができる。

イ 内容（案）

(ア) 基調講演 人生を「希望」で生きるには（仮）

（ACPの重要性と疾患・状況別の具体例）

講師 杏林大学保健学部 准教授 角田ますみ 先生

(イ) シンポジウム（実践報告）

家族の立場から

在宅医の立場から

ケアマネジャーの立場から

高齢者施設の立場から

(ウ) 地域資源情報データベースについてのお知らせ

ウ 時期 令和5年1月以降

エ 方法 オンライン・オフラインのハイブリッド形式

(2) 医療・介護関係者研修会の開催

意思決定支援を含む在宅療養について専門職として共通認識しておくことが望ましい基礎的事項と実践例についての「学び」と「顔の見える関係づくり」の場を創出（資料5参照）。

(3) 啓発活動の強化

「市政だよりくれ」12月号巻頭特集「認知症との共生」をテーマに、呉市出身でドキュメンタリー映画の信友直子監督（※）のインタビューを通じて、意思決定の大切さを発信する。

※ 信友監督の作品：『ぼけますから、よろしくお願ひします。』『ぼけますから、よろしくお願ひします。おかえり お母さん』等。

(4) 関係機関の連携強化

地域住民の意思決定をより効果的に支援するために、啓発活動として、各職種・団体等で実施できること（実施していること）や課題を共有する。